



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミツウロコグループホールディングス

コード番号 8131 URL <http://www.mitsuuroko.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO

(氏名) 田島 晃平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長

(氏名) 児島 和洋

TEL 03-3275-6300

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	44,313	△5.9	807	1.3	1,098	3.5	775	—
28年3月期第1四半期	47,103	△9.5	796	162.9	1,061	151.3	△121	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 220百万円 (△43.8%) 28年3月期第1四半期 392百万円 (△45.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	12.11	—
28年3月期第1四半期	△1.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	126,748	71,585	56.3	1,113.42
28年3月期	128,479	72,434	56.1	1,125.92

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 71,316百万円 28年3月期 72,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	16.00	16.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,000	0.4	400	199.6	800	13.4	600	—	9.37
通期	200,000	4.7	4,400	22.1	4,800	4.6	2,700	2.8	42.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	68,137,308 株	28年3月期	68,137,308 株
29年3月期1Q	4,085,245 株	28年3月期	4,085,245 株
29年3月期1Q	64,052,062 株	28年3月期1Q	64,000,776 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、雇用情勢の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られ緩やかな回復基調となるものの、依然として個人消費の低迷は続き力強さに欠けております。一方、海外ではEU離脱問題が国内の金融及び株式市場に大きな不安を与え、急激な円高・株安を招く等、先行きの不透明感が一層強まる状況となりました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、LPガス仕入価格が下落傾向にあるものの、消費者の「省エネ」意識の定着から世帯あたりのエネルギー使用量は減少傾向にあり、さらに小売市場における同業者間の消費者獲得競争が激しさを増すなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

平成28年4月よりスタートした低圧電力自由化に伴い、ミツウロコグリーンエネルギー株式会社による電力小売の他、ミツウロコグループのLPガス販売会社を通じて電力小売、電力卸売及び需給調整サービス等による他社の電力事業の支援を開始いたしております。また、株式会社ミツウロコでは、家庭用電力「ミツウロコでんき」の提供を開始し、進化するエネルギープロバイダーとして電力事業においても充実したサービスを提供して参ります。エネルギー周辺事業では家庭用燃料電池、蓄電機器の普及や「ミツウロコ光」、「ツイタもん」の拡販に努め、お客様に安心・安全・快適なサービスを提供しております。

こうした状況下、LPガス仕入価格の下落や石油製品全般において原油価格が大幅に下落した影響を受けた一方で、当社グループは様々な業務コスト削減策の取り組みにより経営の合理化を進めるとともに、エネルギー事業の拡大を図るため新規顧客の獲得や各事業での積極的な展開に努めた結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比5.9%減の443億13百万円、営業利益は前年同期比1.3%増の8億7百万円、経常利益は前年同期比3.5%増の10億98百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8億97百万円増の7億75百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億21百万円）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

(エネルギー事業)

LPガス事業については、前期に神原ミツウロコ株式会社を設立したことにより新たな地域でLPガス販売事業を開始しました。また、群馬県草津町における最有力販売店である株式会社ミナミ燃料の株式を取得し、草津エリアの約半数のシェアを占めるLPガス等の顧客の獲得や、これらの他にも新規顧客獲得に向けた営業強化に取り組みました。

石油事業では、くるま買取「カークル」のガソリンとの併設型サービスステーションに加え、中古車買取及び販売に特化した専門店の運営を開始し、幅広い顧客層の開拓を行いました。

しかし、LPガス仕入価格の下落や石油製品全般において原油価格が大幅に下落した影響を受けたことにより売上高は前年同期比14.4%減の334億20百万円、営業利益は前年同期比1.0%減の7億76百万円となりました。

(PM/健康・スポーツ事業)

健康・スポーツ事業では、オープン8年目を迎える横浜駅西口複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」において、全館キャンペーン、飲食店キャンペーンを開催いたしました。直営事業である温浴施設「SPA EAS(スパイアス)」及びボウリング場「Hamabowl(ハマボール)」では、おもてなし品質向上に努め、Web集客にも注力しました。また、PM(不動産賃貸)事業では、マンションやオフィスの入居率向上をめざしリノベーション等施策を積極的に推進した一方で、賃貸用不動産の入替を行ったことにより、不動産賃貸収入は減少いたしました。その結果、売上高は前年同期比4.7%減の6億58百万円、営業利益は前年同期比4.8%増の1億3百万円となりました。

(電力事業)

小売電気事業では、平成28年4月よりスタートした低圧電力自由化に伴い、市場での低廉な電力への注目度の高まりから従前の高圧電力販売の需要も増加し、売上高は前年同期比48.2%増の73億92百万円、営業利益は前年同期比27.5%増の1億75百万円となりました。

(フード&プロビジョンズ事業)

平成28年3月に東京一号店である「秋葉原レストラン」をオープンした米国カルフォルニア発プレミアムバーガーレストランチェーン「カールスジュニア」の展開とコカ・コーライーストジャパン株式会社のグループ会社等が展開していた企業や病院、公共施設などにおける売店及び食堂事業を譲受し運営を開始し、その後も総合メディカル株式会社が運営していた病院内売店を取得するなど、店舗数を拡大しました。また、株式会社ファミリーマートとの包括提携契約を締結し、株式会社コストアリテールの全株式を取得することにより、ボランティアチェーン等を譲り受けた結果、売上高は前年同期比25.9%増の19億54百万円、営業利益は前年同期比30.5%増の32百万円となりました。

(その他事業)

リース事業における取扱量の伸張及びミツウロコ光に新たに集合物件向け「ミツウロコnet」を加え、通信サービス拡充による顧客開拓を行ったことにより、売上高は前年同期比6.8%増の8億86百万円、営業利益は前年同期比26.3%増の62百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して17億30百万円減少の1,267億48百万円となりました。減少の主な要因としては、受取手形及び売掛金の減少24億90百万円等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して8億81百万円減少の551億63百万円となりました。減少の主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少6億11百万円、引当金の減少4億28百万円等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して8億49百万円減少の715億85百万円となりました。減少の主な要因としては、配当金の支払い10億26百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益7億75百万円等による利益剰余金の減少2億50百万円、その他有価証券評価差額金の減少4億76百万円等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.1ポイント増加して56.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、原油価格及びLPガスの仕入価格の動向並びに市場の動向によっては厳しい状況も想定されてますが、平成28年5月9日の決算発表時に公表した数値を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,205	38,788
受取手形及び売掛金	14,745	12,254
商品及び製品	3,938	3,681
原材料及び貯蔵品	246	283
繰延税金資産	607	488
その他	6,312	6,929
貸倒引当金	△306	△263
流動資産合計	62,749	62,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,921	10,752
機械装置及び運搬具（純額）	7,117	6,912
土地	15,165	15,169
建設仮勘定	574	565
その他（純額）	2,026	1,980
有形固定資産合計	35,805	35,380
無形固定資産		
のれん	1,696	1,573
その他	1,761	1,713
無形固定資産合計	3,457	3,287
投資その他の資産		
投資有価証券	18,099	17,452
繰延税金資産	750	748
その他	8,842	8,862
貸倒引当金	△1,262	△1,179
投資その他の資産合計	26,430	25,884
固定資産合計	65,693	64,551
繰延資産		
開業費	36	34
繰延資産合計	36	34
資産合計	128,479	126,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,452	11,841
短期借入金	6,386	6,211
未払法人税等	1,250	115
引当金	851	422
その他	3,948	5,140
流動負債合計	24,889	23,731
固定負債		
長期借入金	17,861	18,466
繰延税金負債	3,882	3,689
その他の引当金	562	272
退職給付に係る負債	2,154	2,232
資産除去債務	937	949
その他	5,757	5,821
固定負債合計	31,155	31,432
負債合計	56,044	55,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,836	5,836
利益剰余金	56,672	56,421
自己株式	△2,175	△2,175
株主資本合計	67,410	67,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,467	4,990
繰延ヘッジ損益	△507	△589
退職給付に係る調整累計額	△253	△243
その他の包括利益累計額合計	4,707	4,157
非支配株主持分	317	268
純資産合計	72,434	71,585
負債純資産合計	128,479	126,748

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
売上高	47,103	44,313
売上原価	40,125	37,028
売上総利益	6,978	7,284
販売費及び一般管理費	6,181	6,477
営業利益	796	807
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	139	146
持分法による投資利益	121	158
デリバティブ利益	16	—
受取補償金	28	32
その他	70	82
営業外収益合計	380	428
営業外費用		
支払利息	104	94
デリバティブ損失	—	12
その他	10	29
営業外費用合計	115	136
経常利益	1,061	1,098
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券償還益	—	41
特別利益合計	2	43
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	7	15
投資有価証券評価損	562	0
減損損失	108	—
特別損失合計	679	15
税金等調整前四半期純利益	384	1,127
法人税、住民税及び事業税	311	261
法人税等調整額	184	95
法人税等合計	496	356
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△111	770
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	10	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△121	775

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△111	770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	479	△468
繰延ヘッジ損益	6	4
退職給付に係る調整額	8	9
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△94
その他の包括利益合計	503	△550
四半期包括利益	392	220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	381	225
非支配株主に係る四半期包括利益	10	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	エネルギー 事業	PM/ 健康・ スポー ツ 事業	電力事業	フード& プロビジ ョンズ事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	39,040	691	4,989	1,552	46,273	830	47,103	—	47,103
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	15	7	52	8	83	3	87	△87	—
計	39,056	699	5,041	1,560	46,357	833	47,191	△87	47,103
セグメント利益	784	98	137	24	1,046	49	1,095	△299	796

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△299百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△337百万円及びその他調整額39百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネルギー 事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	フード& プロビジ ョンズ事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	33,420	658	7,392	1,954	43,427	886	44,313	—	44,313
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	26	5	42	1	75	5	81	△81	—
計	33,446	663	7,435	1,955	43,502	892	44,394	△81	44,313
セグメント利益	776	103	175	32	1,088	62	1,150	△343	807

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△343百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△304百万円及びその他調整額△36百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。従来の「その他事業」につきましては、フード&プロビジョンズ事業の事業規模が拡大していることに鑑み、当社グループ内の経営管理区分の見直しを行った結果、「フード&プロビジョンズ事業」「その他事業」に報告セグメントの区分を変更しております。上記変更により、当社グループの報告セグメントを「エネルギー事業」「PM/健康・スポーツ事業」「電力事業」「フード&プロビジョンズ事業」の4セグメントとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分の方法により作成しております。